

世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢

兵庫県姫路市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、総面積約534km²、人口約52万人を擁する兵庫県内第2の都市である。北部は豊かな森林丘陵地や田園地、中南部は、JR姫路駅を中心に市街地が広がっており、南部に位置する瀬戸内海には大小40余りの島が群島を形成するなど、多彩で豊かな環境に囲まれている。

近年の人口動態を見ると、自然増減は2011年からマイナスが続いている。社会増減は2018年にプラスに転じ、2020年には再びマイナスとなったが、2022年はプラスとなった。年齢で見ると、特に20歳代前半から30歳代後半の若者の流出が顕著になっている。まちが持続的に発展し、都市の拠点性や自立した地域経済を維持するためには、国内外にパートナーシップを構築し、他国との国際交流を通じて本市の若者に高い意識と広い視野を養い、SDGsマインドを持って地域で活躍できる国際人材（＝グローバル人材）を育成することが重要である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

脱炭素型のライフスタイルを身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、世界と日本をつなぐ「架け橋」となるよう、高校生等をターゲットとしたSDGsに基づく国際人材の育成及び定住促進に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【グローバル人材育成プログラム】

市内在住の高校生を中心とした若年層（15歳から25歳まで）に、姫路市SDGs未来都市計画に掲げるグローバル人材にふさわしい異文化コミュニケーション力、表現力、姫路に関する知識、起業に必要なスキル等を身につけてもらうため、若者が主体的に学習できる通年のオンライン講習プログラムを開設。誇りを持ちながら本市で暮らし、グローバルに活躍できる人材の育成を図る。

【ひめじ創生SDGsアワード】

SDGsを達成するためには、行政のみならず、すべての人が協力し取組むことが不可欠であり、SDGsマインドをより一層醸成するために、各団体（主に高等学校）が実施しているSDGsの取組を、発表・顕彰する場として開催。



5. 取組推進の工夫

これからの国際社会で活躍できる人材となるために、WEB会議等への対応力も身に付けてもらう狙いで、グローバル人材育成プログラムはオンラインで実施した。

6. 取組成果

- ・グローバル人材育成プログラムにおいては、定員30名に対し、32名の応募があり、その内24名が全科目受講し修了した。
- ・ひめじ創生SDGsアワードにおいては、初参加となる4校（小中学校1校、高等学校2校、大学1校）を含め8団体が参加し、それぞれの取組発表を通じて、互いに交流、情報交換が行われ、さらなるSDGsの推進に寄与するものと思われる。

7. 今後の展開策

- ・グローバル人材育成プログラムについては、受講者にとってより魅力的な科目を増やしていくとともに、科目によってはより実践的になるようハイブリッドでの開催を検討する。
- ・ひめじ創生SDGsアワードについては、主に高等学校を対象としていたが、市内企業にも枠を広げ、学生と企業との交流を促進するとともに、高校生等が参加企業へ興味を持ち、将来的に就職して、本市に定住していただくきっかけとする。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2024年度から、グローバル人材育成プログラムの受講対象者を、姫路市内のみならず播磨圏域連携中枢都市圏内に拡げ展開中（9月下旬まで受講者募集中）

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

兵庫県姫路市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

姫路市SDGs未来都市計画 ～世界をつなぐSDGs 推進都市ひめじの夢～

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

姫路市SDGs未来都市計画 ～世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢～

(2) 2030年のあるべき姿

SDGs未来都市計画を推進することにより、世界遺産国宝姫路城に頼るだけでなく、国際人材を育成する先進都市を目指す。当市で郷土愛を育み、脱炭素型のライフスタイルを身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、世界と本国をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。

【方向性】 産業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～【経済】

市民活動～多様な主体が輝くまち～【社会】

環境～環境にやさしいまち～【環境】

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産（名目） 【8.1,8.3,8.9,9.b】	2017年度 24,031 億円	2021年度 27,097 億円	2030年度 28,837 億円	64%
2	定住人口 【4.7,11.3】	2015年10月 53.6 万人	2024年9月 51.9 万人	2030年10月 51.8 万人	98.9%
3	市域の温室効果ガス排出量の削減【7.1,7.2,12.5,13.2】	2013年度 11,189 kt-CO ₂	2019年度 9,012 kt-CO ₂	2030年度 8,044 kt-CO ₂	69%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「市内総生産（名目）」

・対前年比で8.8%増加しており、コロナ禍においても目標達成に向け順調に推移している。

・今後も好調を維持できるよう、デジタルトランスフォーメーションに代表されるような、外部環境の変化に素早く対応していく柔軟な企業経営の確立の促進や、「ものづくりのまち」としての認知度の向上を通して、市内企業の製品の高付加価値化や人材確保、企業誘致等に繋げていく。

●指標2：「定住人口」

・東京圏・大阪府への若い世代の流出が続いている。2024年度に本市の魅力等を表現したブランドメッセージ・ロゴを新たに作成し、市民のシビックプライド醸成と都市イメージの向上を図るなど、若い世代のUJIターン促進につながる取り組みを進めていく。

・市内高校や大学、企業等で設置するコンソーシアムの取り組みの支援も行い、地域経済を担う高度人材の育成、地域の稼ぐ力を高める人材確保に努め、外国人留学生を含め多様な人材が活躍できる多文化共生社会の実現を進める。

●指標3：「市域の温室効果ガス排出量の削減」

・2023年3月に「姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定し、国や県の計画と整合を図りつつ2030年度の温室効果ガス削減目標を引き上げた。（2013年度比26.1%→48%）（第2期計画に反映済み）

・2018年度から2019年度にかけて1,126kt-CO₂削減できており、目標の達成に向けて市民・事業者の取組促進や再エネの導入促進など多様な分野で更なる脱炭素施策の強化を図る。

●行政内部の推進体制

・市長、副市長等から構成される「ひめじ創生推進会議」を設置し、市長のリーダーシップによる推進力はもとより、全庁的な執行体制のもと、既存の行政分野にとらわれることなく、実効性を重視して総合的・横断的に施策の推進を図っている。また、産官学金労言が参画する外部会議である「ひめじ創生戦略会議」にて、指標に対する進捗状況の評価検証を行い、フォローアップ体制を整えている。（第2期計画に反映済み）

●ステークホルダーとの連携

・第1期計画策定以降、新たに6社と包括連携協定を締結し、地方創生並びにSDGsの推進に共に取り組んでいる。（第2期計画に反映済み）

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	・将来のSDGsを牽引する産業人材の育成 ・多様な人材が活躍できる労働環境づくり ・地域経済の持続的発展を支える企業集積の推進と創業支援 ・新製品・新技術の開発や成長産業への参入と脱炭素化への投資促進 ・多様な担い手の育成（IoT等、先端技術を活用した生産性の向上） ・良質な交流を生み出す観光の推進と体制構築 ・姫路の歴史的・文化的な魅力を伝えるシティプロモーションの展開	製造品出荷額等の全国シェア（3年平均）	2016～2018年 0.74%	2019年 0.72%	2018～2020年 0.71%	2019～2021年 0.71%	2021～2023年 0.74%	96%
		製造品出荷額等の県内シェア（3年平均）	2016～2018年 14.97%	2019年 14.35%	2018～2020年 14.16%	2019～2021年 14.11%	2021～2023年 14.97%	94%
		市内従業者数	2016年 244,970人	2021年 256,076人	2021年 256,076人	2021年 256,076人	2023年 248,500人	315%
		農業産出額（推計）	2018年 6,330百万円	2020年 5,770百万円	2021年 6,180百万円	2022年 6,470百万円	2023年 6,940百万円	23%
2	・国際感覚豊かな人材の育成 ・国際交流・協力活動のさらなる活性化 ・次世代の文化芸術を担う人材の育成 ・伝統文化継承のための取組の推進	東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数	2019年 994人	2021年 1,113人	2022年 1,031人	2023年 1,139人	2023年 694人	-48%
		国際交流イベントの参加者数	2019年度 20,958人	2021年度 365人	2022年度 423人	2023年度 15,460人	2023年度 21,000人	-13090%
		文化拠点施設の入館者数	2017～2019年度平均 1,338,401人	2021年度 707,460人	2022年度 1,330,204人	2023年度 1,494,620人	2023年度 1,314,000人	114%
3	・水素エネルギーの利活用に向けた環境整備 ・強靱性（レジリエンス）の向上に資する環境活動の推進 ・地域循環共生圏の拡充 ・地球温暖化対策に寄与する脱炭素型のまちづくりの推進 ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	2019年度 508.7g	2021年度 510.1g	2022年度 492.4g	2023年度 475.7g	2023年度 469.3g	84%
		一般廃棄物の資源化率	2019年度 15.0%	2021年度 15.9%	2022年度 14.8%	2023年度 15.0%	2023年度 17.1%	0%
		一般廃棄物の最終処分量	2019年度 15,573t	2021年度 14,877t	2022年度 13,457t	2023年度 13,717t	2023年度 13,246t	80%
		市域の温室効果ガス排出量の削減	2013年度 11,189 kt-CO ₂	2017年度 10,532 kt-CO ₂	2018年度 10,138 kt-CO ₂	2023年度 9,012 kt-CO ₂	2023年度 10,051 kt-CO ₂	191%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・令和3年11月に、姫路市の市内企業等のSDGs活動を促進するため、姫路商工会議所と連携し、「姫路市SDGs宣言」制度を創設。企業等においてSDGsに関して既に取り組んでいることや、これから取り組む内容を、市のホームページ等で幅広く発信することにより、市内企業等のSDGs活動の促進を図っている。令和6年8月末現在、宣言企業数は543社。
- ・今後、さらなる企業の取組を促進させるため、宣言企業の取組を発表する機会の創出を検討する。
- ・若者をターゲットに、グローバル人材となるべく必要な知識やスキルを習得するためのオンライン講座の開催や、グリーン化を取り入れたSDGsに関する普及啓発、SDGsに取り組む企業の見える化、ESD（環境学習）の普及等を通じたグローバル人材の育成を図る『SDGs×グリーン』グローバル人材育成事業に、企業版ふるさと納税を活用して財源確保に努め、事業の充実を図っている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1-1、2：「製造品出荷額等の全国シェア」「製造品出荷額等の県内シェア」
 - ・製造品出荷額等のシェア低下については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、特に鉄鋼、電気機械、化学の製造品出荷額の落ち込みが大きく、他地域と比較してシェアが低下したと推測される。中小企業の生産性向上のためのIT化を促進していく必要がある。
- 指標1-3：「市内従業者数」
 - ・女性の従業者や高齢の従業者が増えてきていることが要因で、増加傾向にあると推測される。
- 指標1-4：「農業産出額（推計）」
 - ・農業人口の減少や価格上昇に伴う消費量の減少等により、目標値に達するほど生産量が確保できなかったため達成度が低くなっている。
 - ・農業人口の減少を抑止する施策の実施や水稲からの転作作物として麦、大豆、野菜の生産を振興すること等により生産量の確保に努める。
- 指標2-1：「東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数」
 - ・東京圏、大阪府への転出は依然として高い水準で推移しており、進学や就職等を契機に若者が大都市圏へ流出している。
 - ・若者の定着を図るため、姫路に関する知識やSNSを活用した情報発信スキル等を習得するためのオンライン講座「グローバル人材育成プログラム」を2023年度に新たに開始した。
- 指標2-2：「国際交流イベントの参加者数」
 - ・コロナ禍が落ち着き、規模の大きい国際イベントも再開できることとなり、イベントの参加者数は回復傾向にある。
 - ・コロナ禍で開催できていなかった「海外姉妹都市青少年交流事業」を2023年度から再開した。
- 指標2-3：「文化拠点施設の入館者数」
 - ・美術館でのチームラボの特別展のほか、アクリエひめじの利用も好調で、文化拠点施設の入館者数は堅調に推移した。
- 指標3-1～3：「1人1日当たりの家庭系ごみ排出量」「一般廃棄物の資源化率」「一般廃棄物の最終処分量」
 - ・2019年度に比べ2023年度の家庭ごみの発生量は資源化物を含め総量として減少している。
 - ・食品ロス削減もつたいない運動の啓発、ボトルt o ボトルリサイクル事業を推進し、ごみ排出量の削減及び資源化率の向上を図る。
- 指標3-4：「市域の温室効果ガス排出量の削減」
 - ・ゼロカーボンキャッスルを起点として市域全体に脱炭素ドミノを引き起こし、脱炭素型のライフスタイルの定着や脱炭素型の企業経営の定着を図る。
 - ・2023年3月に改定した「姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」で掲げた目標の達成に向けて市民・事業者の取組促進や再エネの導入促進など多様な分野で更なる脱炭素施策の強化を図る。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・市内総生産の増加、企業がIoT等に素早く対応できる企業経営の確立、市内企業の製品の高付加価値化や人材確保を積極的に進めている。温暖化効果ガス排出量の削減は、県と連携を進め目標値を引き上げる等、前向きな姿勢は評価できる。

兵庫県姫路市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	市内総生産（名目） 【8.1,8.3,8.9,9.b】	2017年度 24,031 億円	2021年度 27,097 億円	2030年 28,837 億円	64%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	定住人口 【4.7,11.3】	2015年10月 53.6 万人	2024年9月 51.9 万人	2030年 51.8 万人	98.9%	目標達成は困難である見込みであるが、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	市域の温室効果ガス排出量の削減【7.1,7.2,12.5,13.2】	2013年度 11,189 kt-CO ₂	2019年度 9,012 kt-CO ₂	2030年 8,044 kt-CO ₂	69%	・国や県の計画と整合を図りつつ、第2期計画において削減目標を引き上げている。（2013年度比26.1%→48%） ・当初値に誤差があったため、第2期計画において修正反映している。（当初値:11,189→11,188）

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	<ul style="list-style-type: none"> ・将来のSDGsを牽引する産業人材の育成 ・多様な人材が活躍できる労働環境づくり ・地域経済の持続的発展を支える企業集積の推進と創業支援 ・新製品・新技術の開発や成長産業への参入と脱炭素化への投資促進 ・多様な担い手の育成（IoT等、先端技術を活用した生産性の向上） ・良質な交流を生み出す観光の推進と体制構築 ・姫路の歴史的・文化的な魅力を伝えるシティプロモーションの展開 	製造品出荷額等の全国シェア（3年平均）	2016～2018年 0.74 %	2019～2021年 0.71 %	2021～2023年 0.74 %	96%	目標達成には至らなかったが、ほぼ当初値を維持できている、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
		製造品出荷額等の県内シェア（3年平均）	2016～2018年 14.97 %	2019～2021年 14.11 %	2021～2023年 14.97 %	94%	目標達成には至らなかったが、ほぼ当初値を維持できている、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
		市内従業者数	2016年 244,970 人	2021年 256,076 人	2023年 248,500 人	315%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
		農業産出額（推計）	2018年 6,330 百万円	2022年 6,470 百万円	2023年 6,940 百万円	23%	目標達成には至らなかったが、増加傾向にあり、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・国際感覚豊かな人材の育成 ・国際交流・協力活動のさらなる活性化 ・次世代の文化芸術を担う人材の育成 ・伝統文化継承のための取組の推進 	東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数	2019年 994 人	2023年 1,139 人	2023年 694 人	-48%	目標達成度が低いため、シビックプライドを醸成する取組等を進め、達成へ向け推進を図る予定。
		国際交流イベントの参加者数	2019年度 20,958 人	2023年度 15,460 人	2023年度 21,000 人	-13090%	コロナ禍を経て、回復傾向にあり、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
		文化拠点施設の入館者数	2017～2019年度平均 1,338,401 人	2023年度 1,494,620 人	2023年度 1,314,000 人	114%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

兵庫県姫路市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
3	・水素エネルギーの活用に向けた環境整備 ・強靱性（レジリエンス）の向上に資する環境活動の推進 ・地域循環共生圏の拡充 ・地球温暖化対策に寄与する脱炭素型のまちづくりの推進 ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	2019年度 508.7 g	2023年度 475.7 g	2023年度 469.3 g	84%	目標達成には至らなかったが、減少傾向にあり、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
		一般廃棄物の資源化率	2019年度 15.0 %	2023年度 15.0 %	2023年度 17.1 %	0%	目標達成には至らなかったが、資源化率向上の取り組みを進め、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
		一般廃棄物の最終処分量	2019年度 15,573 t	2023年度 13,717 t	2023年度 13,246 t	80%	目標達成には至らなかったが、減少傾向にあり、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
		市域の温室効果ガス排出量の削減	2013年度 11,189 kt-CO ₂	2023年度 9,012 kt-CO ₂	2023年度 10,051 kt-CO ₂	191%	国や県の計画と整合を図りつつ、第2期計画において削減目標を引き上げている。（2013年度比26.1%→48%）

(3) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

・指標2-1「東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数」について、東京圏、大阪府への転出は依然として高い水準で推移しており、進学や就職等を契機に若者が大都市圏へ流出している。未来都市計画に掲げるグローバル人材（SDGsマインドを持って地域で活躍できる国際人材）の育成を図るとともに、若者の定着を図るため、2023年度より、姫路に関する知識や異文化コミュニケーション力、表現力、起業に必要なスキル等を身につけるための、通年のオンライン講習プログラムを開設した。

- ・2023年度は4科目で実施し、受講者32名中、24名が修了。
- ・2024年度は6科目で実施予定。9月中旬まで受講者募集中。

・指標2-2「国際交流イベントの参加者数」について、コロナ禍が落ち着き、規模の大きい国際イベントも再開できることとなり、イベントの参加者数は回復傾向にある。コロナ禍で開催できていなかった「海外姉妹都市青少年交流事業」を2023年度から再開した。

●成果

市内の企業や団体のSDGsを促進するために2021年11月より開始した「姫路市SDGs宣言」について、宣言企業数は順調に増加。2024年8月に500団体を超え、市全体でのSDGsの推進に一定の効果があつたと思われる。

●課題

東京圏・大阪府への転出に歯止めがかかっておらず、特に子育て世代である若者が市内から転出し、出生数の低下も相まって人口減少対策（特に適応策）の展開が喫緊の課題である。

●今後の展望

グローバル人材育成プログラムの受講対象者について、2023年度は姫路市内に限定していたが、2024年度から播磨圏域連携中枢都市圏内に拡げ、姫路市のみならず他自治体におけるSDGsの推進に寄与するものとする。また、民間団体が実施するSDGsの取組を発表・顕彰する「ひめじ創生SDGsアワード」については、これまで主に学校（高等学校）を対象としていたが、市内企業にも枠を広げ、学生と企業との交流、協働の機会の提供にも努めることで、行政のみならず、多様なステークホルダーと共に市域全体でのSDGsの推進に努めていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・姫路市は、観光都市の側面とものづくり都市の側面もあり、この両輪がしっかりと連携して動くように、事業計画を立案する必要がある。

・グローバル人材育成プログラムについては、これまでの実績を踏まえ、2024年度より播磨圏域連携中枢都市圏にその対象を拡げ、SDGs推進に向けた取組を近隣自治体とも連携して展開していくとの計画の基本的な方針を評価しており、今後とも更なる広域的な取組の展開に期待している。